

平成15年度中間  
事業のご報告

平成15年4月1日～平成15年9月30日



# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績のポイントや、リコーの経営方針についてご報告させていただきます。

## 連結業績ハイライト

科 目	当中間期 (平成15年度)	前年中間期 (平成14年度)	前期比増減
売上高	8,880億円	8,568億円	3.6%(増)
売上総利益	3,881億円	3,606億円	7.6%(増)
営業利益	772億円	613億円	26.0%(増)
税引前利益	714億円	556億円	28.3%(増)
当期純利益	422億円	335億円	26.1%(増)

## 大幅増益の要因は？

**A** 高付加価値商品であるプリンティングシステムを中心に売上が拡大し、「低コスト経営」に向けた構造改革の進展も相まって、大幅な増益を達成しました。

おかげさまで、当中間期のリコーグループにおける売上高は8,880億円と前年同期と比べ3.6%増加となりました。

国内外において、高付加価値商品であるMFP(マルチファンクションプリンター:コピー、ファクス、プリンター機能を持った複合機)やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が拡大しました。中でも戦略商品として拡販を目指したカラー機器が順調に拡大し、利

益の増大に貢献しました。また、リコーグループとして特に拡大を図っている海外事業においては、プリンティングシステムに加えデジタル複写機などの売上が拡大し、増益に大きく寄与しました。連結売上高に占める海外売上高の構成比率は49.5%となり、前年中間期と比べて2ポイント上昇しました。

他方、グループを挙げて推進している「低コスト経営」に向けた構造改革についても、サプライチェーンマネジメントや商品開発に関わるトータルプロセス改革、および業務プロセス改革が着実にその成果を出し始めています。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ26.0%の大幅な増益となりました。税引前利益も前年同期比28.3%、当期純利益も前年同期比26.1%とそれぞれ大幅な増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年同期より1株あたり1円増配の8円00銭と決定させていただきました。

## プリンティングシステムが継続して拡大している要因は？

**A** 商品ラインの拡充、販売・サービス体制の強化をおこなった結果、国内外で大幅に拡大しました。

リコーは、欧米での販売会社の買収を含め戦略的に販売体制とサービス体制を強化しています。その結果、お客様の潜在ニーズを発掘し、それに対応した適切な商品をお客様に直接提案できる販売体制と、提供した商品を安心してお使いいただくためのサービス体制が、グローバルレベルで一段と充実しました。

また、商品については、ネットワーク環境のもとでお客様のニーズが「カラー化」「高速・大量化」「電子化」と広がっていく中、カラー機、高速機を含むプリンティングシステムのラインアップを他社に先行して拡充し続けています。

この9月には、高速カラー出力機能と多彩な通信機能に加え、紙文書の電子化も手軽におこなえる機能を備えた、高速デジタルカラー融合機「imagic Neo C325/C385シリーズ」を発売し、下期に向けて

商品ラインアップをさらに拡充しています。

こうした活動の結果、お客様から支持をいただきプリンティングシステムの販売において大きな成果をあげることができました。

## 財務体質の強化は？

**A** フリー・キャッシュ・フローの増大に努め、財務体質の強化を継続的に図っています。

当中間期においては、高付加価値商品の販売拡大と継続的なコストダウン活動などにより、当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・ベースの利益を800億円創出しました。一方で、リース債権の増加など運転資金の増加がありました。結果として営業活動によるキャッシュ・フローは616億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産ラインや商品開発等への設備投資などにより199億円の支出となりました。この結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは416億円の収入となりました。

このフリー・キャッシュ・フローの一部を配当や自己株式取得などの財務活動に支出しましたが、当中間期末の現金および現金等価物は前期末(平成15年3月末)に比べ357億円増加し、2,250億円となりました。

これらにより、有利子負債から現預金を控除したネット有利子負債の残高は、2,580億円となり、前期末に比べ262億円減少しました。また、株主資本比率は36.8%と前期末比1.9ポイント上昇しました。

## 通期の業績見通しは？

**A** 10期連続の増収、12期連続の増益を目指します。

日本および米国の株式市場は回復傾向にあるものの、為替レートが円高・ドル安基調を示していることもあり、景気の先行きは依然として

不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争激化など非常に厳しい状況下にあります。

このような状況の中、リコーグループではお客様のニーズに的確にお応えしていくために「カラー化の推進」「高速機の拡販」「プリンティングソリューションの展開」の3つの基本戦略を世界5極(日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、中国)にて引き続き積極的に展開していきます。

併せて、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化を推し進めるとともに、製品のコストダウンも徹底して行うことによって価格競争力をより一層強化し、円高・デフレ環境に対応できる「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

通期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高は10期連続の増収となる1兆8,000億円(前年比3.5%増)、当期純利益は12期連続の増益となる850億円(前年比17.2%増)を目指します。

株主の皆様におかれましては引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



桜井社長

浜田会長

代表取締役会長

浜田 浩

代表取締役社長

桜井 正光

## 画像ソリューション

**デジタル画像** デジタル複写機は「imagio Neo 221/271シリーズ」などモノクロ、カラー機とも継続的に新製品を投入し、商品ラインアップを強化いたしました。海外の売上高はデジタル複写機やカラー複写機が各地域で販売を伸ばし、前年同期に比べ増加いたしました。国内はマルチファンクションプリンターへの移行や需要の低迷等により、前年同期に比べ減少しました。この結果、デジタル画像分野全体の売上高は3,091億円、前年同期に比べ0.1%の減少となりました。

**その他画像** アナログ複写機からデジタル複写機、マルチファンクションプリンターへの移行が進み、その他画像分野全体の売上高は1,059億円、前年同期に比べ12.4%の減少となりました。

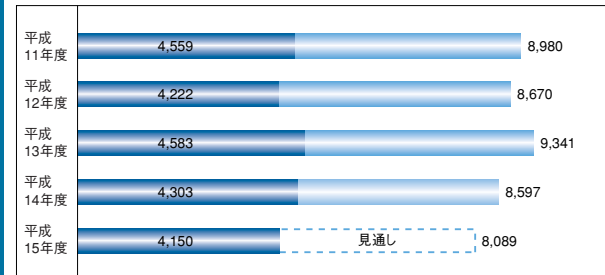
これらを合わせて画像ソリューション分野全体の売上高は4,150億円、前年同期に比べ3.5%の減少となりました。



imagio Neo 221/271シリーズ

スキャナー、プリンター、ファクス、コピー機能を備えたデジタルネットワーク融合機です。通信コストを大幅に削減できる「インターネットファクス機能」をはじめ、紙文書を直接電子メールで送信できる「スキャン to E-Mail機能」、手軽に紙文書の電子化が行える「スキャン to フォルダー」機能など、オフィスのワークフローを改善するさまざまな機能を搭載しています。

売上高の推移 (単位:億円) 年間売上高 中間売上高



デジタル画像…デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等  
その他画像…アナログ複写機・ジヤブ等機器及び関連消耗品・サービス・サマールペーパー等

## ネットワークI/O (Input/Output) システム

**プリンティングシステム** プリンティングシステムはカラーマルチファンクションプリンター「imagio Neo C325/C385シリーズ」やデジタル融合機「imagio Neo 352/452シリーズ」など、お客様のニーズに対応した新製品を投入し、商品ラインアップを拡充しました。その結果、国内外においてカラーマルチファンクションプリンターを中心に販売が拡大し、当分野全体の売上高は2,334億円、前年同期に比べ23.3%の増加となりました。

**その他I/Oシステム** 光ディスク事業は、書換型DVDであるDVD+RW対応製品を中心に販売し、国内では前年同期に比べ売上が減少しましたが、海外では大きく販売を伸ばし、結果として、その他I/Oシステム分野全体の売上高は297億円、前年同期に比べ0.6%の増加となりました。

これらを合わせてネットワークI/Oシステム分野全体の売上高は2,631億円、前年同期に比べ20.2%の増加となりました。



imagio Neo C325/C385

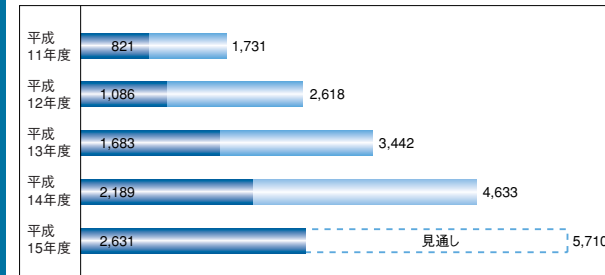
オフィスのカラー化、高速化、ネットワーク化ニーズに対応する高速デジタルカラー融合機です。効率的なカラー文書の作成や、紙文書の電子化が容易におこなえます。



リコーMP5240A

記録型DVD「DVD+RW/+R」対応の内蔵型ドライブ。既存のDVDプレーヤーとの再生互換性に優れ、4倍速DVD+RW書き換えやDVD+Rへの書き込みもおこなえます。

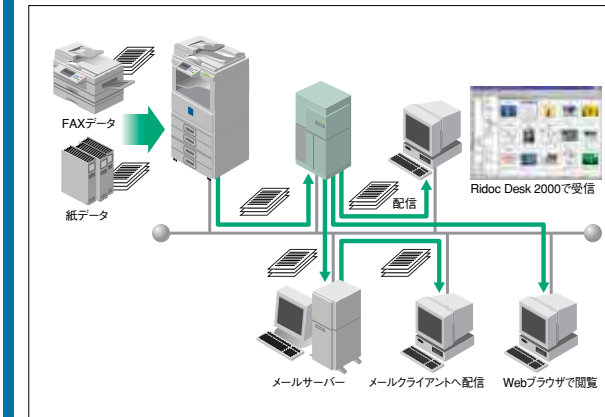
売上高の推移 (単位:億円) 年間売上高 中間売上高



プリンティングシステム…マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
その他I/Oシステム…光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

## ネットワークシステムソリューション

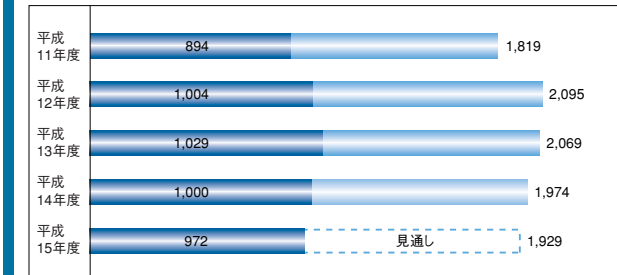
お客様のトータルコスト・パフォーマンス改善というニーズに対応するため、ユースウェア・サポートやソフトウェア・ソリューション等のソリューションビジネスの強化を継続して行っております。しかし、国内でのパソコン・サーバーの売上が減少し、当分野の売上高は972億円、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。



Ridoc Document System

統合文書管理システム「Ridoc Document System」は、「imagio Neoシリーズ」との連携により、電子化した文書の登録・検索・管理などを行う文書管理/配信ソフトウェア群です。ネットワーク上の文書管理ソフト「Ridoc Document Server」や「imagio Neoシリーズ」のハードディスクに蓄積されている文書を、一元的に管理・共有するポータルソフトとしても利用できます。

売上高の推移 (単位:億円) 年間売上高 中間売上高



ネットワークシステムソリューション…パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等

## その他事業

半導体事業は携帯電話向けの電源ICや電源ASSPなどが堅調に売上が伸びました。加えて、デジタルカメラ、リース等の他事業も順調に推移しました。これらの結果、その他事業分野全体の売上高は1,125億円、前年同期に比べ4.8%の増加となりました。



R1161Xシリーズ

携帯機器のさらなる多機能化に対応します。300mAという大電流出力と低消費電流を可能にした小型のLDOLレギュレータIC\*です。



R1180Xシリーズ

小型・軽量化に加えて、待機時の低消費電力化で競争が激しい携帯電話の搭載に最適です。低消費電流と低入出力電圧差を両立した小型のLDOLレギュレータIC\*です。

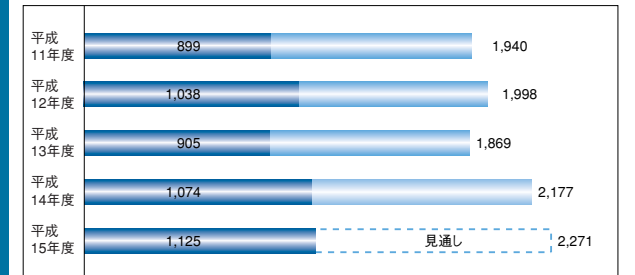
\*LDOLレギュレータIC: Low Drop Out (入出力電圧差が非常に小さい)電圧調整IC。



Caplio G4

シャッターボタンを押してから露光までの時間の遅れを0.14秒に短縮した好評のCaplio G3の使い勝手を、さらに向上させた35～105mmズーム搭載モデルです。

売上高の推移 (単位:億円) 年間売上高 中間売上高



その他事業…半導体・光学機器・計量器等

\*業積見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## 類似画像検索Webシステムが「Best of WPC EXPO2003」を受賞

リコーソフトウェア研究開発本部が開発した「類似画像検索Webシステム」が、9月17日～20日に千葉県・幕張メッセで開催された日経BP社主催の「WPC EXPO2003」で、「Best of WPC EXPO2003」を受賞しました。この賞は、WPC EXPO2003に出展された新製品や新技術を「デスクトップPC部門」「PCパーツ部門」などの8部門で表彰するもので、同システムは、今年新設された「ソフトウェア部門」で受賞しました。同システムは、大量の画像の中から特定の画像と類似するものを検索するサーバーソフト製品で、Yahoo! オークションですでに利用されていることなどが高く評価されました。リコーでは、同システムを用いた新たなビジネスの展開も試行しています。



## 中国の情報化推進に向けて SCITO様がリコーなどを視察

中国国务院情報化工作オフィス (SCITO: State Council Information Office) の常務副主任である曲維枝副大臣を団長とする視察団が、日本の電子政府構想「e-Japan」や先進企業の取り組みを視察するために9月14日に来日し、15日にはリコー銀座事業所を訪問されました。この視察は、今年3月に北京で開催されたSCITO様の指導による電子政府応用技術ワークショップに、リコーも参加して成功させたことがきっかけで実現しました。曲副大臣からは、リコーのIT技術を駆使した商品やシステムに対する高い評価をいただいたほか、「リコーには、今後も中国での電子政府構築にあたり、パートナーとして支援してほしい」というコメントをいただきました。



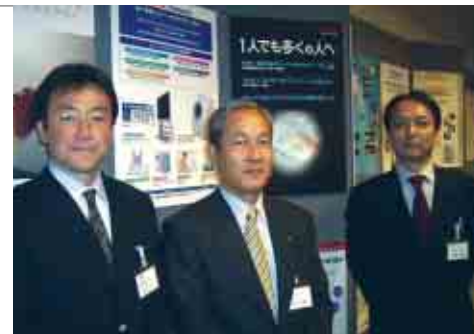
## ニューヨークにソリューションプレゼン用センター「Technology Portal」をオープン

ソリューション商品を中心としたショールーム「Technology Portal」を2002年12月16日、米国・マンハッタンの中心地5番街にオープンしました。リコーグループは、ドキュメントソリューションやプリンティングソリューションなど、ソリューションシステムの提供を通じて、世界のお客様のビジネスの課題解決に貢献しています。このショールームは、米国の大手のお客様のIT部門に対して、リコーのソリューションを、わかりやすく提案することを目的としています。今後は、全米主要都市に同様のショールームをオープンし、ソリューション提案のさらなる強化を目指していきます。



## 「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」記者発表会を開催

リコーをはじめ国内企業35社が参加する「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」が、11月の正式発足に先立って9月30日、東京・丸ビルで記者発表会を開催しました。NHKをはじめ117社の報道機関が取材に訪れた記者発表会では、総裁である寛仁親王殿下からお言葉をいただいたほか、設立の主旨や目的、活動概要の説明などをおこないました。「ユニヴァーサルデザイン」とは、「最初から意図して、可能な限りの人々が利用できる機器、建築、生活空間などをデザインすること」を意味します。同協議会は、これを国家レベルで推進するために活動していきます。



## 上海にリコーブランドネオン点灯

中国・上海でのブランド浸透を図るために、リコーブランドネオンを設置しました。点灯式典は7月1日、理光(中国)投資有限公司(RCN)が上海地区のリコー地域代理店17社を招待して、上海アメリカクラブで開催されました。RCN・米山会長は「SARSで沈滞している中国市場の雰囲気のリコーのネオンサインで転換し、商売のムードを盛り上げていきたい」とスピーチをおこないました。ネオンサインは、縦15メートル、横40メートルの大きさと、黄浦江をはさんで、対岸の浦東からもよく見える外灘の南端に設置されています。



## リライタブルの技術で「環境賞」を受賞

リコー研究開発本部は6月4日、日立環境財団と日刊工業新聞社が共催し、環境省が後援する「第30回環境省・優良賞」を受賞しました。受賞テーマは「何回も書き換えられるペーパーとプリントシステムの開発」。リコーは、豊富な感熱紙の技術などを駆使して、200回以上プリントしなおせる「リライタブルプリンター」と「リライタブルペーパー」を開発しており、これにより紙の使用量と二酸化炭素の排出量が大幅に削減され、地球環境保全に多大な効果があるという点が今回の評価につながりました。



## 桜井社長がWECアジア・パシフィックラウンドテーブルでスピーチ

9月17日、東京・ホテルオークラで開催された「2003 WEC (世界環境センター) IEF (国際環境フォーラム) アジア・パシフィックラウンド」で、桜井社長が「全員参加で取り組むリコーグループの環境経営」についてスピーチしました。このスピーチは、リコーグループが今年、アジア企業として初めてWECゴールドメダルを受賞したことを記念しておこなわれました。IEFは、グローバルな見地に立って、国や企業、NPOが事例を発表・共有し、地球規模で持続可能な社会を実現するために開催されている会議です。日本での開催は今回が初めてで、国内外の企業、NPO、経済産業省の環境問題責任者など60名が出席されました。



## 科学の祭典で「コピー機になってみよう!」を開催

リコーグループは7月27日・28日、「青少年のための科学の祭典2003全国大会 (科学技術館・文部科学省主催、東京都教育委員会他28団体後援)」で、ワークショップ「コピー機になってみよう!」を開催しました。この祭典には、子供たちに科学の面白さを体験してもらおうと、毎年全国各地から数多くの実験教室が集まります。リコーグループの今回の企画は、子供たちが自分で描いた絵を、実際にコピーに仕上げてもらったもの。帯電・転写・露光・現像は、実際のコピー機ながら暗室の中でおこなわれました。2日間で255人もの子供たちが参加し、生まれて初めての体験に大喜びでした。



区 分	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期
売 上 高 (億円)	7,175	7,353	8,200	8,568	8,880
う ち 海 外 (億円)	2,956	2,791	3,673	4,072	4,394
税引前利益 (億円)	338	461	525	556	714
中間純利益 (億円)	204	258	284	335	422
1株当り中間純利益 (円)	29.55	37.27	40.97	46.11	56.79
総 資 産 (億円)	16,383	15,663	17,130	18,263	19,121
株 主 資 本 (億円)	5,144	5,548	5,813	6,636	7,030
株主資本比率 (%)	31.4	35.4	33.9	36.3	36.8

(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
2. 1株当り中間純利益は期中平均株式数により算出しております。

# 営業成績／財務状況 (単独)

区 分	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期
売 上 高 (億円)	3,810	4,138	4,246	4,177	4,441
うち輸出高 (億円)	1,392	1,492	1,631	1,781	2,099
経 常 利 益 (億円)	240	279	323	337	403
中間純利益 (億円)	140	121	188	213	257
1株当り中間純利益 (円)	20.35	17.56	27.24	29.41	34.63
総 資 産 (億円)	7,877	7,842	8,088	9,132	9,485
株 主 資 本 (億円)	4,528	4,716	5,029	5,682	6,233
株主資本比率 (%)	57.5	60.1	62.2	62.2	65.7

(注) 1. 1株当り中間純利益は期中平均株式数により算出しております。  
2. 平成11年度中間期以降、税効果会計を適用しております。

# 中間貸借対照表（連結）

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期	前期	増減	負債及び資本の部	当中間期	前期	増減
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>845,385</b>	<b>822,513</b>	<b>22,872</b>	<b>流動負債</b>	<b>635,267</b>	<b>588,583</b>	<b>46,684</b>
現金及び預金	226,894	200,330	26,564	支払手形・買掛金	273,276	280,798	△ 7,522
売上債権	407,634	417,942	△ 10,308	短期借入金	200,568	138,713	61,855
有価証券	136	107	29	その他の流動負債	161,423	169,072	△ 7,649
たな卸資産	152,154	146,051	6,103	<b>固定負債</b>	<b>525,367</b>	<b>585,566</b>	<b>△ 60,199</b>
その他の流動資産	58,567	58,083	484	長期債務	284,392	345,902	△ 61,510
<b>固定資産</b>	<b>1,066,777</b>	<b>1,062,409</b>	<b>4,368</b>	退職給付債務	212,756	209,011	3,745
有形固定資産	242,258	248,752	△ 6,494	その他の固定負債	28,219	30,653	△ 2,434
リース債権等	497,109	476,293	20,816	<b>負債合計</b>	<b>1,160,634</b>	<b>1,174,149</b>	<b>△ 13,515</b>
その他の投資	327,410	337,364	△ 9,954	<b>少数株主持分</b>	<b>48,453</b>	<b>53,259</b>	<b>△ 4,806</b>
				資本金	135,364	135,364	0
<b>資産合計</b>	<b>1,912,162</b>	<b>1,884,922</b>	<b>27,240</b>	資本剰余金	186,600	186,521	79
				利益剰余金	471,815	434,748	37,067
				その他の包括利益(損失)累計額	△ 86,531	△ 94,733	8,202
				自己株式	△ 4,173	△ 4,386	213
				<b>資本合計</b>	<b>703,075</b>	<b>657,514</b>	<b>45,561</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,912,162</b>	<b>1,884,922</b>	<b>27,240</b>

(注) 現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前期	増減
現金及び現金等価物	225,013	189,243	35,770
定期預金	1,881	11,087	△ 9,206

(注) その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位 百万円)

	当中間期	前期	増減
未実現有価証券評価益	11,381	8,582	2,799
年金債務調整勘定	△ 83,411	△ 89,119	5,708
未実現デリバティブ評価損益	△ 58	△ 178	120
換算修正累計額	△ 14,443	△ 14,018	△ 425

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社370社(連結子会社333社、持分法適用会社37社)、関連会社24社(すべて持分法適用会社)で構成されています。

為替レート(期末日レート)	当中間期	前期
US \$ 1 =	¥111.25	¥120.20
EURO 1 =	¥129.19	¥129.83

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
	百万円	百万円
1. 営業活動による純増額	61,656	99,119
2. 投資活動による純減額	△ 19,997	△ 33,395
3. 財務活動による純減額	△ 6,643	△ 16,562
4. 換算レートの変動に伴う影響額	754	△ 1,916
5. 現金および現金等価物の純増額	35,770	47,246
6. 現金および現金等価物の期首残高	189,243	170,172
7. 現金および現金等価物の期末残高	225,013	217,418

# 中間損益計算書（連結）

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	百万円	百万円	%
<b>売上高</b>	<b>888,090</b>	<b>856,821</b>	<b>3.6</b>
売上原価	499,983	496,176	0.8
<b>売上総利益</b>	<b>388,107</b>	<b>360,645</b>	<b>7.6</b>
販売費及び一般管理費	310,852	299,317	3.9
<b>営業利益</b>	<b>77,255</b>	<b>61,328</b>	<b>26.0</b>
受取利息及び配当金	1,313	2,035	△35.5
支払利息	2,863	4,030	△29.0
その他(収益)費用	4,289	3,660	17.2
<b>税引前利益</b>	<b>71,416</b>	<b>55,673</b>	<b>28.3</b>
法人税等	28,424	24,020	18.3
少数株主持分損益	1,699	△ 264	—
持分法による投資損益	972	1,608	△39.6
<b>当期純利益</b>	<b>42,265</b>	<b>33,525</b>	<b>26.1</b>

## ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	442億円 (5.0%)	402億円 (4.7%)	10.0% —
-------------------	-----------------	-----------------	------------

## 売上高に対する為替の影響

当中間期の売上高は、国内売上高は前年中間期に比べ微減となったものの、海外売上高はデジタル画像製品やプリンター関連商品をを中心に増加しました。この中には為替の円安効果も含まれていますが、為替の影響を除いても、海外の伸び率は3.8%となり、すべての地域で順調に推移しました。

### (内外別売上高)

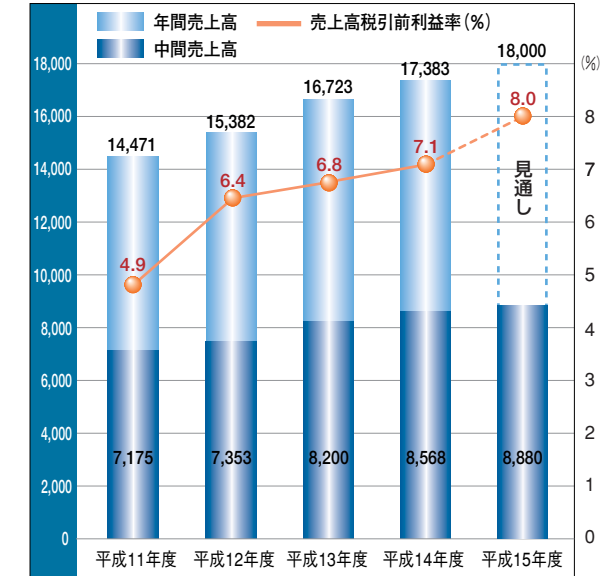
	当中間期	前年中間期	伸び率	(為替影響を除く)
	(億円)	(億円)	(%)	伸び率(※)
国内	4,486	4,495	△ 0.2	△ 0.2
海外	4,394	4,072	7.9	3.8
合計	8,880	8,568	3.6	1.7

※為替レートが前年中間期と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥118.06	¥123.08
EURO 1 =	¥133.47	¥116.95

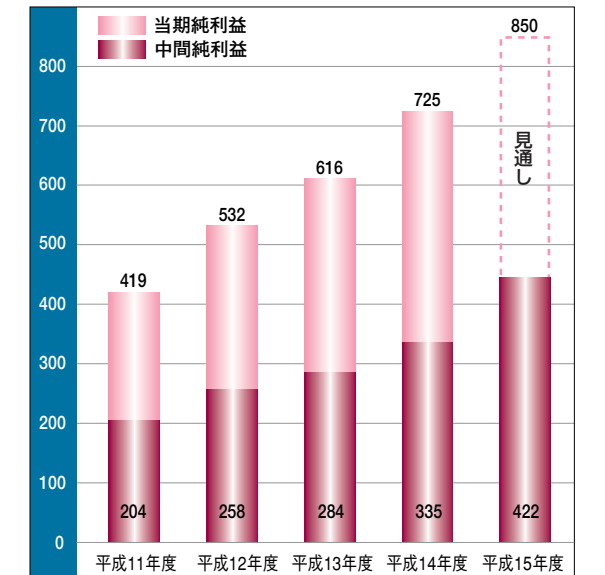
売上高の推移

(単位: 億円)



当期(中間)純利益の推移

(単位: 億円)



※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 中間貸借対照表（単独）

中間貸借対照表

資産の部	当中間期	前 期	増 減	負債及び資本の部	当中間期	前 期	増 減
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>522,404</b>	<b>498,155</b>	<b>24,249</b>	<b>流動負債</b>	<b>182,728</b>	<b>201,259</b>	<b>△ 18,531</b>
現金及び預金	12,871	8,951	3,920	支払手形	4,224	6,822	△ 2,598
受取手形	7,954	6,287	1,667	買掛金	95,154	100,348	△ 5,194
売掛金	210,799	170,349	40,450	未払金	7,553	7,791	△ 238
有価証券	161,859	132,096	29,763	未払費用	42,786	44,789	△ 2,003
たな卸資産	41,984	35,361	6,623	未払法人税等	13,719	19,375	△ 5,656
未収金	44,041	119,481	△ 75,440	賞与引当金	13,994	15,838	△ 1,844
その他	45,054	26,675	18,379	製品保証引当金	231	202	29
貸倒引当金	△ 2,160	△ 1,049	△ 1,111	その他	5,064	6,090	△ 1,025
<b>固定資産</b>	<b>426,098</b>	<b>435,186</b>	<b>△ 9,088</b>	<b>固定負債</b>	<b>142,452</b>	<b>135,387</b>	<b>7,065</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>107,001</b>	<b>107,183</b>	<b>△ 182</b>	社債	100,000	100,000	—
建物	40,854	41,408	△ 554	退職給付引当金	41,522	34,507	7,015
機械及び装置	19,117	18,914	203	役員退職慰労引当金	930	879	51
土地	24,478	24,478	—	<b>負債合計</b>	<b>325,181</b>	<b>336,646</b>	<b>△ 11,465</b>
その他	22,551	22,382	169	<b>資本金</b>	<b>135,364</b>	<b>135,364</b>	<b>—</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>23,744</b>	<b>21,346</b>	<b>2,398</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>179,522</b>	<b>176,131</b>	<b>3,391</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>295,351</b>	<b>306,655</b>	<b>△ 11,304</b>	資本準備金	179,522	176,131	3,391
投資有価証券	205,250	202,766	2,484	その他資本剰余金	0	—	0
長期貸付金	41,625	55,482	△ 13,857	<b>利益剰余金</b>	<b>308,419</b>	<b>288,027</b>	<b>20,392</b>
その他	51,416	51,184	232	利益準備金	14,955	14,955	—
貸倒引当金	△ 2,941	△ 2,777	△ 164	任意積立金	261,898	242,824	19,074
				中間(当期)未処分利益	31,566	30,248	1,318
				その他有価証券評価差額金	<b>4,186</b>	<b>1,556</b>	<b>2,630</b>
				<b>自己株式</b>	<b>△ 4,173</b>	<b>△ 4,386</b>	<b>213</b>
				<b>資本合計</b>	<b>623,320</b>	<b>596,694</b>	<b>26,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>948,502</b>	<b>933,341</b>	<b>15,161</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>948,502</b>	<b>933,341</b>	<b>15,161</b>

# 中間損益計算書（単独）

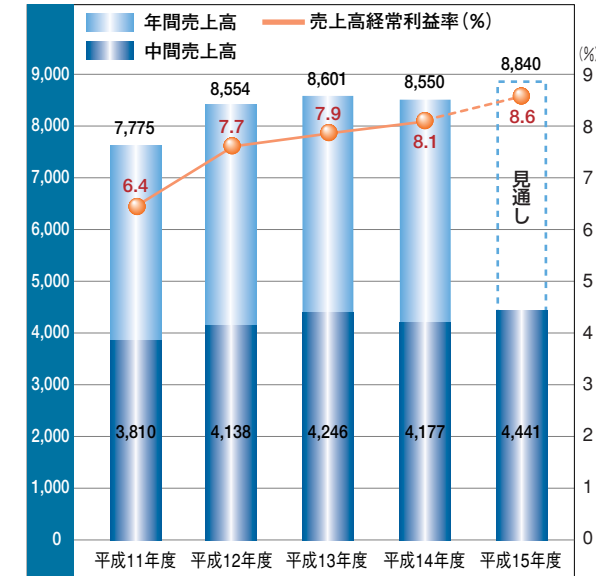
中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	百万円	百万円	%
<b>売上高</b>	<b>444,103</b>	<b>417,734</b>	<b>6.3</b>
売上原価	295,961	287,319	3.0
<b>売上総利益</b>	<b>148,142</b>	<b>130,414</b>	<b>13.6</b>
販売費及び一般管理費	106,154	97,896	8.4
<b>営業利益</b>	<b>41,988</b>	<b>32,518</b>	<b>29.1</b>
営業外収益	5,157	6,646	△22.4
営業外費用	6,795	5,428	25.2
<b>経常利益</b>	<b>40,350</b>	<b>33,736</b>	<b>19.6</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>40,350</b>	<b>33,736</b>	<b>19.6</b>
法人税、住民税及び事業税	14,300	17,100	△16.4
法人税等調整額	277	△ 4,747	△105.8
<b>中間純利益</b>	<b>25,773</b>	<b>21,383</b>	<b>20.5</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>5,736</b>	<b>5,703</b>	
社会貢献積立金取崩益	<b>56</b>	<b>36</b>	
<b>中間未処分利益</b>	<b>31,566</b>	<b>27,122</b>	

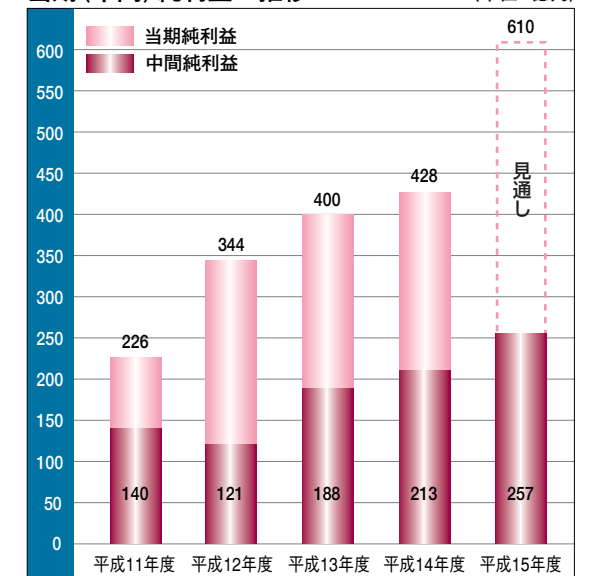
ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	422億円 (9.5%)	378億円 (9.1%)	11.7% —
-------------------	-----------------	-----------------	------------

売上高の推移



当期(中間)純利益の推移

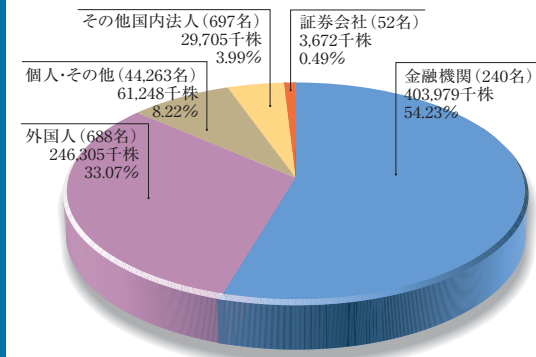


※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 株式等の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	993,000,000株
発行済株式の総数	744,912,078株
株主数	45,940名
1単元の株式の数	1,000株

## 所有者別状況

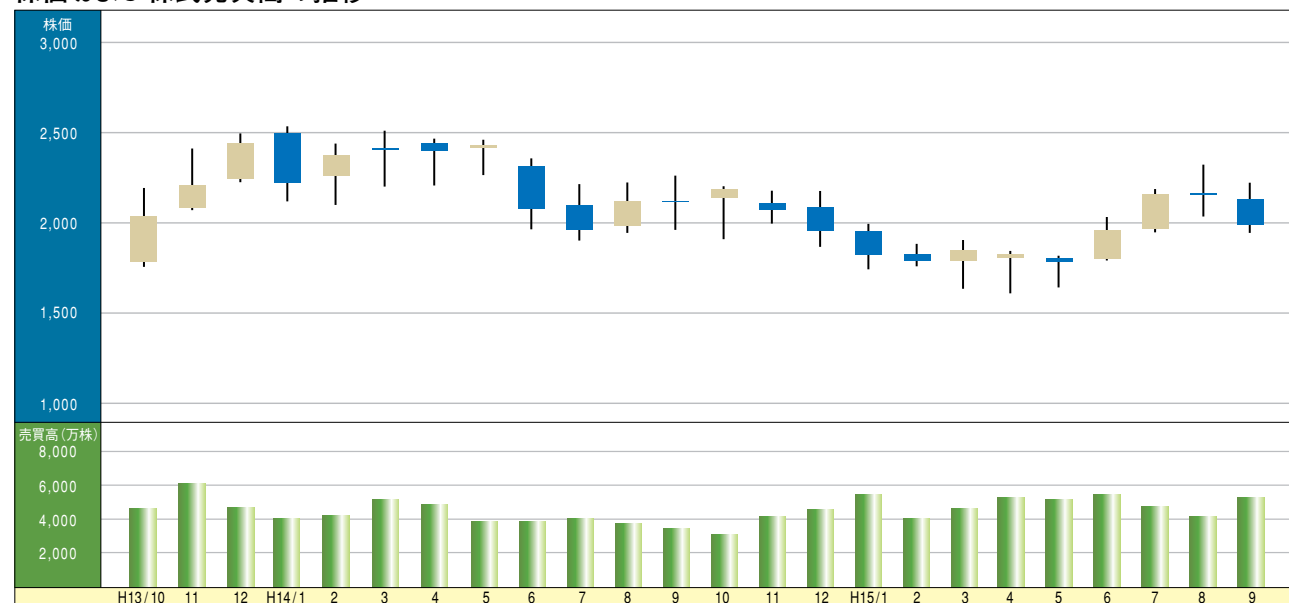


## 大株主 (上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,756千株	9.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,245	9.42
日本生命保険相互会社	31,709	4.25
株式会社UFJ銀行	24,413	3.27
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.55
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	17,658	2.37
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	16,626	2.23
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	16,267	2.18
株式会社東京三菱銀行	16,028	2.15
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	15,744	2.11

(注) 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.13%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

## 株価および株式売買高の推移



## 役員 (平成15年11月1日現在)

### 取締役

代表取締役会長	浜田 広
代表取締役社長 CEO(最高経営責任者) COO(最高執行責任者)	桜井正光
代表取締役副社長 上席執行役員	紙本治男
代表取締役副社長 上席執行役員	平川達男
専務取締役 上席執行役員	柴田直登
専務取締役 上席執行役員	遠藤紘一
専務取締役 上席執行役員	松本正幸
常務取締役 上席執行役員	橋本 誠
常務取締役 上席執行役員	吉田勝美
常務取締役 上席執行役員	酒井 清
常務取締役 上席執行役員	近藤史朗
常務取締役 上席執行役員	富樫和男
常務取締役 上席執行役員	我妻一紀
取締役(社外)	伊藤助成
取締役(社外)	三井信雄

### 監査役

監査役(常勤)	古賀久昭
監査役(常勤)	高松秀幸
監査役	松石献治
監査役	和田武彦

### 執行役員

執行役員	長沢清人
執行役員	海老 豊
執行役員	松田洋男
執行役員	安達 弘
執行役員	沢 光司
グループ執行役員	中村 高
グループ執行役員	井上雄二
グループ執行役員	Peter E. Hart
グループ執行役員	米山正巳
グループ執行役員	Bernard Decugis
グループ執行役員	白幡洋一
グループ執行役員	後藤則久
グループ執行役員	市岡 進
執行役員	小林 博
執行役員	敦賀 博

(注) 松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

## 会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,831名



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月中  
基準日 3月31日  
その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

利益配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

\*決算公告(貸借対照表および損益計算書)に関するご案内は、リコーホームページ内の  
<http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html>に掲載しております。

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031にて24時間受付しております。

# トータルプリントコストをセーブ。 オフィスワークの生産性を革新。

**RICOH**  
Image Communication



生産性を高める高速両面印刷<sup>\*1</sup>とフィニッシャー<sup>\*1</sup>、しかも低ランニングコストを実現。

**IPSiO** 高速 A3 カラーレーザープリンター  
**CX8200 SERIES**

IPSiO CX8200 本体標準価格 498,000円 / IPSiO CX8200M 本体標準価格 520,000円

モノクロ **38** ppm<sup>\*2</sup>  
カラー **28** ppm<sup>\*2</sup>



\*1 オプション \*2 A4横送り連続印刷時  
※ 本体標準価格は消費税別、搬入・設置料別途です。

▶ <http://www.ricoh.co.jp/IPSiO/>

株式会社リコー 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 **リコー**

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧願います。 <http://www.ricoh.co.jp/>

**R100**

**PRINTED WITH SOY INK**

地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。